

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		7,572		9,469		36,445
経常利益 (百万円)		298		585		2,494
四半期(当期)純利益 (百万円)		227		478		1,728
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		230		511		1,704
純資産額 (百万円)		9,050		10,795		10,428
総資産額 (百万円)		26,081		29,249		28,211
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		19.00		39.99		144.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		34.7		36.9		37.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月の東日本大震災により大きな打撃を被り、加えて原材料価格の高騰や円高が継続する中で、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。一方、海外経済は、アジアを中心とした新興国が引き続き旺盛な需要を背景に市場拡大を見せておりま

す。
当社グループの主要販売先である自動車業界においては、大震災の影響により、自動車メーカーの生産休止や生産調整により大幅な減産となりましたが、その後のサプライチェーンの復旧が進んだ事で、生産はほぼ回復しました。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高94億69百万円（前年同四半期比25.0%増加）、営業利益5億25百万円（前年同四半期比90.5%増加）、経常利益5億85百万円（前年同四半期比95.8%増加）、四半期純利益は4億78百万円（前年同四半期比110.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

国内自動車メーカーは生産の回復が前倒しされたことにより、6月に入って生産量は回復してきたものの、大震災の影響により売上高は59億9百万円（前年同四半期比3.1%減少）、営業利益は3億10百万円（前年同四半期比1.9%減少）となりました。

(機械装置事業)

自動車向けの工作機械では、海外向けを中心に売上高は回復傾向となりました。

一方、太陽電池関連においては、中国向けワイヤソーの販売は前年同四半期比で増加しましたが、中国政府の金融引き締めの影響を受け、中国メーカーの設備投資に急ブレーキがかかってきております。国内では、固定砥粒加工用ワイヤソーや、ウエハー加工一貫ライン（洗浄機、セパレータ、検査装置を含む）の販売が売上に寄与しました。

その結果、売上高は28億27百万円（前年同四半期比228.2%増加）、営業利益は1億57百万円（前年同期は1億45百万円の営業損失）となりました。

(環境機器事業)

昨年9月に事業承継したディスプレイシステム事業が売上に寄与したものの、新事業の立上げにより利益面ではマイナス要因となりました。その結果、売上高は6億55百万円（前年同四半期比19.7%増加）、営業利益は17百万円（前年同四半期比75.9%減少）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでいます。

売上高は77百万円（前年同四半期比20.6%増加）、営業利益は1百万円（前年同四半期比26.6%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円(前連結会計年度末比3.7%)増加し、292億49百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円(前連結会計年度末比3.8%)増加し、176億87百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の減少5億58百万円等がありますが、売掛金の増加13億1百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円(前連結会計年度末比3.5%)増加し、115億62百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加4億31百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円(前連結会計年度末比5.5%)増加し、142億24百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加12億50百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円(前連結会計年度末比1.6%)減少し、42億28百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の増加60百万円等がありますが、長期リース資産減損勘定の減少55百万円、繰延税金負債の減少51百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円(前連結会計年度末比3.5%)増加し、107億95百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億34百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,800	119,628	
単元未満株式	普通株式 839		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,628	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,000		975,000	7.54
計		975,000		975,000	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868	3,310
受取手形及び売掛金	6,200	7,481
商品及び製品	987	894
仕掛品	3,194	3,463
原材料及び貯蔵品	1,340	1,396
繰延税金資産	337	210
未収入金	559	665
その他	817	491
貸倒引当金	265	225
流動資産合計	17,041	17,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,302	8,459
減価償却累計額	5,532	5,582
建物及び構築物(純額)	2,769	2,877
機械装置及び運搬具	20,752	20,896
減価償却累計額	17,076	17,428
機械装置及び運搬具(純額)	3,675	3,468
工具、器具及び備品	6,343	6,347
減価償却累計額	6,011	6,021
工具、器具及び備品(純額)	331	326
土地	1,911	1,913
建設仮勘定	873	1,407
有形固定資産合計	9,562	9,993
無形固定資産		
のれん	69	65
その他	79	73
無形固定資産合計	148	138
投資その他の資産		
投資有価証券	569	575
繰延税金資産	135	148
その他	1,234	1,187
貸倒引当金	481	481
投資その他の資産合計	1,456	1,429
固定資産合計	11,168	11,562
繰延資産		
開業費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	28,211	29,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,923	6,522
短期借入金	950	2,200
1年内返済予定の長期借入金	2,119	2,083
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,277	2,259
未払法人税等	928	43
賞与引当金	526	220
工事損失引当金	10	10
訴訟損失引当金	38	38
設備関係支払手形	42	99
リース資産減損勘定	223	223
その他	384	463
流動負債合計	13,486	14,224
固定負債		
社債	240	240
長期借入金	3,120	3,180
繰延税金負債	51	-
退職給付引当金	68	73
役員退職慰労引当金	66	49
環境対策引当金	96	96
資産除去債務	83	74
長期リース資産減損勘定	569	513
その他	-	0
固定負債合計	4,297	4,228
負債合計	17,783	18,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,631	6,966
自己株式	330	330
株主資本合計	10,558	10,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	116
為替換算調整勘定	243	214
その他の包括利益累計額合計	130	97
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,428	10,795
負債純資産合計	28,211	29,249

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,572	9,469
売上原価	6,562	8,034
売上総利益	1,010	1,434
販売費及び一般管理費	734	909
営業利益	275	525
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	7	6
為替差益	64	59
貸倒引当金戻入額	-	15
その他	5	8
営業外収益合計	79	89
営業外費用		
支払利息	39	22
訴訟関連費用	2	6
その他	15	1
営業外費用合計	56	30
経常利益	298	585
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	30	-
特別利益合計	30	1
特別損失		
減損損失	-	0
固定資産除却損	2	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
特別損失合計	79	2
税金等調整前四半期純利益	250	583
法人税、住民税及び事業税	28	15
法人税等調整額	5	89
法人税等合計	22	105
少数株主損益調整前四半期純利益	227	478
少数株主利益	-	0
四半期純利益	227	478

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	3
為替換算調整勘定	15	29
その他の包括利益合計	3	32
四半期包括利益	230	511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	511
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	490百万円	399百万円
のれんの償却額		3 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,100	861	547	7,508	63	7,572		7,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高		17		17	109	127	127	
計	6,100	878	547	7,526	173	7,700	127	7,572
セグメント利益 又は損失()	316	145	73	244	2	247	28	275

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額28百万円には、セグメント間取引消去28百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,909	2,827	655	9,392	77	9,469		9,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高		210	0	211	133	344	344	
計	5,909	3,037	655	9,603	210	9,813	344	9,469
セグメント利益	310	157	17	485	1	487	38	525

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額38百万円には、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円00銭	39円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	227	478
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	227	478
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,635	11,963,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、韓国における当社連結子会社であります韓国安永株式会社の新工場建設を決議いたしました。

1. 新工場建設の目的

韓国自動車メーカーからの商談案件に対応すべく、韓国でのエンジン部品生産を目的として、新工場建設を決定いたしました。

2. 新工場の概要

所在地	全羅北道 益山市 三箕面五龍里 (外国人部品素材専用工業団地内)
名称	韓国安永 益山(イクサン)工場
生産品目	シリンダーヘッド、シリンダーブロック、コネクティングロッド等
敷地面積	82,398 m ²
工場面積	約21,540 m ²
着工予定	平成23年9月
竣工予定	平成24年4月
投資金額	約15億円

3. 業績に与える影響

当期の業績への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。